

# フランス

French Republic

	2013年	2014年	2015年
①人口：6,663万人（2016年）			
②面積：63万2,834km <sup>2</sup> （2013年）			
③1人あたりGDP：3万7,675米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	0.6	0.6	1.2
⑤消費者物価上昇率（%）	0.9	0.5	0.0
⑥失業率（%）	10.1	10.5	10.2
⑦貿易収支（億ユーロ）	△582	△531	△377
⑧経常収支（億ユーロ）	△185	△228	△44
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	50,849	49,547	55,193
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	5,516,596	5,496,291	5,013,631
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.75	0.75	0.9

〔注〕①：暫定値、⑦：国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕①②④～⑦：フランス国立統計経済研究所（INSEE）、③⑨⑩：IMF、⑧：フランス銀行（中央銀行）、⑩：世界銀行

2015年の実質GDP成長率は1.2%増と内需を軸に持ち直した。パリで起こったテロ事件の経済への影響は限定的なものにとどまった。貿易は鉱物性燃料の輸入が縮小する一方、内需回復を受け自動車、電気機器などの輸入が増えた。対フランス直接投資は景気回復を見越した欧米企業を中心にフランス国内事業を拡張する動きがみられた。対外直接投資はインド、中国、アフリカなど新興国への進出の動きが続いた。対日関係では、主要輸出品目である航空機でエアバスの引き渡しが一段落し、輸出は減少に転じた。輸入は自動車、日本産食材が増加した。対日直接投資は輸送機械器具が牽引し、1,581億円の日本の流入超を計上した。

## 民間設備投資が急増、内需が牽引

2015年の実質GDP成長率は前年比1.2%増と前年の0.6%増から持ち直した。財貨・サービスの輸出は6.0%増（前年3.3%増）と伸びが続き、輸入も6.4%増（前年4.7%増）と伸び、純輸出（輸出－輸入）の寄与度はマイナス0.3%と実質GDP成長率を前年に続き押し下げた。GDPのほぼ5割を占める民間最終消費支出は1.5%増（前年は0.7%増）と加速、民間設備投資も2.7%増と前年の1.6%増からさらに伸びた。低金利による資金調達環境の改善のほか、原油価格の低下、税・社会保険負担の軽減措置の影響などから企業収益が改善、投資意欲を引き上げた。内需は実質GDPを1.3ポイント押し上げた。

フランス国立統計経済研究所（INSEE）は5月、2016年第1四半期の実質GDP成長率を前期比0.6%増（前期は0.4%増）と発表した。2015年11月のパリ同時テロ事件

表1 フランスの需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	0.6	1.2	0.6	△0.1	0.4	0.4	0.6
民間最終消費支出	0.7	1.5	0.6	0.1	0.4	0.0	1.0
政府最終消費支出	1.2	1.4	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4
国内総固定資本形成	△0.3	0.9	0.4	0.2	0.1	1.2	1.6
財貨・サービスの輸出	3.3	6.0	1.7	1.5	△0.2	0.8	0.0
財貨・サービスの輸入	4.7	6.4	2.2	0.3	1.6	2.5	0.6

〔注〕四半期の伸び率は前期比。

〔出所〕フランス国立統計経済研究所（INSEE）

で前期は停滞した民間最終消費支出が前期比1.0%増と持ち直した。民間設備投資も2.4%増と前期（1.9%増）を上回る伸びを示した。政府は2016年の実質GDP成長率を1.4%増と予測し、内需を軸に景気は回復するとみる。

## ユーロ安が追い風、米国向け輸出が急増

2015年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比4.1%増の4,453億1,900万ユーロ、輸入が0.8%増の5,073億4,900万ユーロ。貿易赤字は前年から135億ユーロ減の620億ユーロとなった。最大の貿易赤字品目である鉱物性燃料の赤字縮小（およそ150億ユーロ減）を反映した。鉱物性燃料を除いた貿易赤字額は211億8,300万ユーロと前年から約15億ユーロ増えた。

輸出を品目別にみると、最大シェアを占める原子炉・ボイラー・機械類（構成比11.5%）が前年を2.5%上回ったほか、航空機および宇宙飛行体（11.0%）が12.4%増、自動車（8.9%）が9.4%増となった。自動車は輸出全体の約8割を占めるEU28における新車需要の回復を反映した。

エアバス航空機の引き渡し機数は313機と前年の321機を下回ったが、輸出額は289億ユーロと前年（250億ユーロ）からほぼ40億ユーロ拡大した。アジア向けが120億ユーロと横ばいになったほかは、欧州向けが前年比9.5%増の42億ユーロ、米州向けが5割増の34億ユーロ、中東向けは6割増の32億ユーロ、アフリカ向けは前年から2.5

表2 フランスの品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
原子炉・ボイラー・機械類	50,013	51,284	11.5	2.5	56,572	59,305	11.7	4.8
航空機および宇宙飛行体	43,461	48,784	11.0	12.4	25,135	27,779	5.5	10.5
自動車（鉄道用または軌道用除く）	36,012	39,406	8.8	9.4	44,019	48,863	9.6	11.0
電気機器	33,256	35,588	8.0	7.0	42,037	46,001	9.1	9.4
医療用品	26,478	26,949	6.1	1.8	21,461	20,006	3.9	△6.8
プラスチック	17,388	17,604	4.0	1.2	19,056	19,647	3.9	3.1
飲料・アルコール・食酢	13,623	14,769	3.3	8.4	3,142	3,305	0.7	5.2
光学機器・写真用機器・映画用機器	13,574	13,911	3.1	2.5	14,719	15,650	3.1	6.3
精油・調整香料・化粧品類	13,132	13,621	3.1	3.7	4,349	4,768	0.9	9.6
鉱物性燃料	16,534	13,292	3.0	△19.6	72,400	54,140	10.7	△25.2
鉄鋼	12,335	11,316	2.5	△8.3	10,057	9,513	1.9	△5.4
各種化学工業製品	9,503	10,316	2.3	8.5	6,836	7,104	1.4	3.9
有機化学品	10,148	10,050	2.3	△1.0	13,346	13,937	2.7	4.4
鉄鋼製品	7,458	7,691	1.7	3.1	8,786	9,173	1.8	4.4
穀物	6,775	7,205	1.6	6.4	875	840	0.2	△4.0
真珠・貴石・貴金属	5,457	6,375	1.4	16.8	5,589	6,265	1.2	12.1
酪農品・鳥卵・天然蜂蜜	6,671	6,238	1.4	△6.5	3,518	3,206	0.6	△8.9
ゴム	5,816	5,824	1.3	0.1	5,877	5,986	1.2	1.9
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	5,146	5,663	1.3	10.0	3,572	3,771	0.7	5.6
合計（その他含む）	427,709	445,319	100.0	4.1	503,215	507,349	100.0	0.8

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 フランス税関

倍以上の12億ユーロと軒並み増加した。

高級ブランドを含む革バッグや香水、化粧品は、精油・調整香料・化粧品類（構成比3.1%）が3.7%増、革製品・旅行用具・ハンドバッグ（1.3%）が10.0%増、真珠・貴石・貴金属（1.4%）が16.8%増といずれも好調だった。

外務省の2016年2月の発表によると、フランスが官民連携で力を入れる新興国向け大型インフラ輸出（契約ベース、契約額が1,000万ユーロを超えるものに限る）は363億ユーロと前年比25%増。うち航空機以外の輸出は前年より12億ユーロ多い77億ユーロとなった。

国・地域別では、輸出全体の約6割を占めるEU28向けが2.0%増と前年の1.0%増から伸びが加速。内需好調なスペイン向けが6.8%増、英国向けが3.9%増と牽引した。EU域外ではユーロ圏が追い風となり、米国向けが航空機、アルコール・飲料、医薬品を軸に19.2%増となった。

アジア大洋州は前年から3.6%増大した。景気減速にもかかわらず、中国向けが航空機の引き渡しの拡大などから9.3%増えた。航空機を中心に中東が12.7%増、アフリカが4.0%増となった。

## ■自動車、電機機器の輸入が回復

輸入を品目別にみると、2015年は原油価格の低下を受け、鉱物性燃料が25.2%減となり、構成比は10.7%と前年から3.7ポイント縮小した。同品目の4割を占める原油が金額ベースで29.5%減、数量ベースでは5,608万トンと前年から9.3%増えた。

国内需要の持ち直しを受け、原子炉・ボイラー・機械類（構成比11.7%）が4.8%増となったほか、電気機器（9.1%）が9.4%増とプラスの伸びを取り戻した。個人消費の回復を背景にPCが5.3%増、携帯端末が7.4%増など、デジタル家電が持ち直した。

航空機および宇宙飛行体（構成比5.5%）は10.5%増。

自動車（9.6%）は前年比11.0%増と前年の2.0%増からさらに伸びを強めた。乗用車は金額ベースで12.5%増、台数ベースで8.3%増の179万台。乗用車輸入全体の約9割を占めるEU28が金額ベースで11.5%増、台数ベースで6.3%増となり、

新車乗用車の需要回復を反映した。2015年の乗用車新車登録（販売）台数は191万7,230台と前年から6.8%増加。需要回復を受け、フランスの自動車メーカーも国内生産台数を前年から増やし（165万7,223台、10.3%増）、自動車部品の輸入も前年を10%上回った。

国・地域別では、全体のほぼ6割を占めるEU28が前年比0.2%増と前年から横ばいとなった。鉱物性燃料や医療用品が落ち込んだが、自動車や電機機器などが増加した。

アジア大洋州（構成比16.2%）は9.0%増と伸長。中国（9.4%）が9.2%増と伸び率が前年から倍増、電気機器、衣類、家具、玩具、靴など消費財が伸びたのが主因だ。インド（1.1%）、ベトナム（0.8%）は電気機器、衣類を中心に前者が2.8%増、後者が32.8%増となった。

ロシア（構成比1.3%）は輸入のおよそ8割を占める鉱物性燃料の縮小が続き、全体で36.6%減に。アフリカ（4.5%）は約5割を占める鉱物性燃料の減少で前年から12.3%減った。モロッコは自動車を軸に12.6%増と増加が続いたが、鉱物性燃料が9割以上を占めるアルジェリア（11.3%減）、ナイジェリア（28.5%減）は縮小に転じた。

## ■対内直接投資は大幅増、企業買収が活発

フランス銀行によると、2015年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は357億ユーロとなり、前年の2億ユーロから急増した。前年（2014年）は化学や食品が引き上げ超過に転じるなど、2013年の258億ユーロから急減したが、2015年は建設や設備機械が急増。こ

表3 フランスの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	257,967	263,170	59.1	2.0	295,645	296,078	58.4	0.2
ユーロ圏	201,772	204,406	45.9	1.3	245,485	245,512	48.4	0.0
ドイツ	70,963	71,330	16.0	0.5	85,607	86,534	17.1	1.1
スペイン	30,395	32,455	7.3	6.8	29,728	31,460	6.2	5.8
イタリア	30,975	31,841	7.2	2.8	36,729	37,465	7.4	2.0
ベルギー	31,185	30,322	6.8	△2.8	40,161	36,719	7.2	△8.6
オランダ	17,480	17,395	3.9	△0.5	21,657	21,462	4.2	△0.9
非ユーロ圏	56,194	58,764	13.2	4.6	50,160	50,566	10.0	0.8
英国	30,362	31,556	7.1	3.9	19,792	19,365	3.8	△2.2
ポーランド	7,120	7,717	1.7	8.4	8,425	8,916	1.8	5.8
チェコ	3,550	3,720	0.8	4.8	5,981	6,158	1.2	3.0
ハンガリー	3,273	3,545	0.8	8.3	3,414	3,740	0.7	9.5
ルーマニア	3,438	3,390	0.8	△1.4	3,178	3,379	0.7	6.3
アジア大洋州	53,065	54,970	12.3	3.6	75,631	82,417	16.2	9.0
中国(香港含む)	20,578	22,490	5.1	9.3	43,487	47,499	9.4	9.2
ASEAN	13,336	13,269	3.0	△0.5	12,530	14,247	2.8	13.7
シンガポール	5,037	5,347	1.2	6.2	2,782	2,529	0.5	△9.1
インドネシア	1,662	2,211	0.5	33.0	1,540	1,675	0.3	8.8
タイ	1,373	1,732	0.4	26.1	2,348	2,597	0.5	10.6
日本	6,818	6,288	1.4	△7.8	7,824	8,367	1.6	6.9
韓国	4,954	4,817	1.1	△2.8	3,039	3,082	0.6	1.4
インド	2,704	3,177	0.7	17.5	5,218	5,365	1.1	2.8
オーストラリア	2,576	2,356	0.5	△8.6	880	933	0.2	6.1
北米 (NAFTA)	32,882	39,075	8.8	18.8	36,546	40,218	7.9	10.0
米国	27,382	32,635	7.3	19.2	31,661	35,031	6.9	10.6
アフリカ	27,464	28,569	6.4	4.0	26,298	23,066	4.5	△12.3
アルジェリア	6,157	6,214	1.4	0.9	4,390	3,895	0.8	△11.3
モロッコ	3,778	3,761	0.9	△0.4	3,624	4,081	0.8	12.6
チュニジア	3,354	3,591	0.8	7.0	4,056	3,983	0.8	△1.8
ナイジェリア	1,516	1,298	0.3	△14.4	4,116	2,944	0.6	△28.5
中東	13,509	15,220	3.4	12.7	11,843	9,540	1.9	△19.4
湾岸協力会議(GCC)	9,742	11,427	2.6	17.3	9,753	7,285	1.4	△25.3
中南米	9,113	9,800	2.2	7.5	6,613	7,058	1.4	6.7
ブラジル	4,297	4,805	1.1	11.8	2,868	2,922	0.6	1.9
トルコ	5,994	7,094	1.6	18.4	6,195	6,677	1.3	7.8
ロシア	6,752	4,509	1.0	△33.2	10,248	6,493	1.3	△36.6
合計(その他含む)	427,709	445,319	100.0	4.1	503,215	507,349	100.0	0.8

[注] ①アジア大洋州はASEAN + 6 (ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に台湾を加えた合計値。湾岸協力会議 (GCC) は、UAE、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアの6カ国の合計値。NAFTAは、米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。このため、中南米にメキシコは含まず。

②軍需品は除く。

③EU域外貿易は通関ベース (輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] フランス税関

れにより全体では2015年は前年からの反動増となった。企業買収や工場建設など株主資本に関わる直接投資額は346億ユーロとなった。

投資事例をみると、ベルギーのパンチ・パワーグリッドは2015年4月、ストラスブールにある工場で8速式の自動ギアボックスの生産能力の倍増のため6,000万ユーロを投じると発表。同社は2013年に同工場を稼働させた。追加投資分を含めた総投資額は2億2,000万ユーロに上る。オランダのレデヴコは1億2,000万ユーロを投じて、ボルドー市中心部の歩行者専用地区にオープン・ショッピング・モール「プロムナード・サント・カトリーヌ」を再開発

し、2015年10月に開店。他にも、2014年に買収を発表していた、スイスのセメント大手ホルシムによるフランス同業ラファルジュの買収完了など、外資による企業買収が活発だった。

フランス貿易投資庁が発表した報告書によれば、2015年の対仏投資件数は962件と前年から5%減った。一方、対仏投資に伴う雇用創出数は3万3,682人と前年比27%増。2014年の雇用創出数は2万6,535人。2011年以降は3万人に届かないレベルで低迷した。

投資件数および雇用創出数を業種別にみると、製造業が285件で最多(全体の30%)、雇用創出数も1万6,168人と全体の約5割を占めた。現地法人の設置など本社機能に関わる投資は207件(4,282人)となった。とりわけ世界・欧州統括拠点の開設が27件(雇用創出数351人)と前年から69%増。販売拠点78件(2,255人)、物流拠点58件(1,110人)のほか、R&D・エンジニアリング・デザイン拠点の設置・拡張が87件(1,706人)と活発だった。

ただし、雇用創出は経営難に陥った企業の救済に伴う雇用維持が多いようだ。事業継承による雇用維持・創出数は1万3,198人と、事業拡張(1万1,815人)、新規事業進出(8,669人)による雇用創出数を上回った。

対仏投資件数を地域別にみると、欧州が投資事例の60%を占め、これに北米(22%)、アジア(13%)が続

いた。国別では、米国が176件(雇用創出数1万783人)で最大となり、ドイツが141件(3,612人)、イタリア84件(1,488人)、英国81件(2,833人)となった。

アジアからの投資件数は日本が58件(968人)と最大となり、生産拠点の設置・拡張などが牽引した。中国からの投資案件は44件(1,023人)だった。

### ■対外直接投資は約7%減

フランス銀行によると、2015年の対外直接投資額は338億ユーロと前年から6.6%減少した。株式資本に関わる直接投資額は199億ユーロと前年(196億ユーロ)からほぼ



表4 フランスの国・地域別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：10億ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2014年		2015年	2014年		2015年
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU28	4.6	9.8	113.0	22.6	25.8	14.2
ユーロ圏	△1.9	0.5	-	12.6	15.5	23.0
ベルギー	△0.3	6.7	-	△2.6	△2.7	-
ドイツ	△1.3	3.2	-	0.4	3.3	725.0
スペイン	△4.8	0.8	-	△1.1	△1.1	-
イタリア	△0.1	△1.4	-	1.9	5.2	173.7
オランダ	△2.7	△8.8	-	13.4	3.8	△71.6
非ユーロ圏	6.5	9.3	43.1	10.0	10.3	3.0
英国	7.9	5.9	△25.3	8.6	9.5	10.5
スウェーデン	△0.4	0.9	-	△0.3	△0.3	-
スイス	△4.5	20.8	-	△3.6	0.0	-
米国	0.4	1.9	375.0	7.2	1.0	△86.1
中国（香港含む）	0.9	1.0	11.1	1.8	1.7	△5.6
アラブ首長国連邦	△4.4	0.6	-	△0.4	0.5	-
日本	0.4	0.4	0.0	1.3	1.6	23.1
シンガポール	△0.9	0.4	-	1.1	1.1	0.0
ロシア	0.3	0.3	0.0	0.5	0.2	△60.0
ブラジル	0.0	0.1	全増	3.8	△5.9	-
インド	△0.1	0.1	-	0.8	0.3	△62.5
オーストラリア	-	-	-	1.1	0.2	△81.8
ナイジェリア	-	-	-	0.6	0.8	33.3
モロッコ	-	-	-	△3.7	0.2	-
合計（その他含む）	0.2	35.7	17,750.0	36.2	33.8	△6.6

〔出所〕フランス銀行

表5 フランスの業種別対内・対外直接投資＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：10億ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2014年		2015年	2014年		2015年
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
建設	△0.1	13.2	-	1.3	△2.7	-
金融・保険	9.7	8.5	△12.4	6.1	6.2	1.6
不動産	4.3	6.1	41.9	2.6	11.5	342.3
商業・修理業	1.7	4.4	158.8	3.9	1.4	△64.1
情報・通信	0.8	1.9	137.5	3.0	8.8	193.3
映画・ビデオ・テレビ	△0.1	△0.4	-	△0.5	△2.4	-
テレコム	0.0	0.0	0.0	△0.1	4.8	-
製造業	△0.8	1.9	-	15.3	1.1	△92.8
設備機械	0.3	6.2	1,966.7	4.6	0.7	△84.8
医薬	0.6	2.2	266.7	2.2	△0.1	-
食品	△1.6	0.9	-	△3.9	1.6	-
ゴム・プラスチック	0.1	0.3	200.0	△0.2	0.0	-
情報・電子・光学機器	1.0	△0.1	-	0.4	△2.1	-
化学	△6.2	△0.1	-	0.3	2.7	800.0
繊維・衣類	0.4	△0.1	-	1.6	1.7	6.3
金属製品	△0.2	△0.2	-	△0.5	△1.9	-
自動車	1.4	△0.3	-	1.0	△0.9	-
木材、製紙	1.1	△0.8	-	0.0	△0.1	-
その他の輸送機械	3.7	△1.0	-	5.8	2.0	△65.5
運送・倉庫業	△2.2	0.6	-	△0.3	0.9	-
電力・ガス・蒸気・空調	0.0	0.2	全増	4.9	1.1	△77.6
水・廃水処理、廃棄物処理、汚染浄化	0.0	0.0	0.0	△2.6	△1.6	-
鉱業	0.3	△0.3	-	△2.9	2.2	-
専門的な知識・技術を必要とする法人向けサービス（法務・監査、コンサルタントなど）	△0.5	△0.3	-	1.8	0.5	△72.2
ホテル・レストラン	△0.5	△0.7	-	0.2	△0.2	-
合計（その他含む）	0.2	35.7	17,750.0	36.2	33.8	△6.6

〔出所〕フランス銀行

横ばいだった。フランスの親会社から海外子会社への貸し付けといった「その他の直接投資額」が51億ユーロと前年から半減した。

インド、中国、アフリカなど新興国への投資が活発だった。インドでは製造業の進出が目立った。2015年1月、国営企業ヒンドゥスタン・エアロノーティクス（HAL）が航空機エンジン製造スネクマと、インド国内でフランス航空機ダッソー・アビエーションの戦闘機「ラファール」のエンジン向け先端部品を製造する合弁企業設立に向けた覚書（MOU）に調印した。鉄道車両アルストムは2015年11月、インド国営鉄道から向こう13年間に電気機関車800両の大型契約を受注したことを受け、ビハール州マデプラ市に車両組立工場を建設すると共に、メンテナンス拠点をマハラシュトラ州ナーグプルとウツタル・プラデシュ州サハーランプルに設置する計画を発表した（投資総額2億ユーロ）。

中国向けは小売り・流通分野での投資が続いた。カルフルは12月、国内4カ所目となる物流拠点を天津市に設置したと発表。同物流センターは30店舗以上を構える中国北部の物流を統括し、2016年末までに中国北東部および南部にも統括物流拠点を設置する。またスポーツ・アウトドア用品デカトロンは2015年だけで51

店舗を開設、2020年までに同社の世界売り上げに占める中国の比重を25%に引き上げる。

アフリカ向けは自動車PSAプジョー・シトロエンが2015年6月、モロッコに自動車製造工場を建設することでモロッコ政府と調印した。5億5,700万ユーロを投資し、年産9万台の工場をラバト郊外のケニトラに建設する。同社にとっては、アフリカ・中東市場開拓に向けた生産拠点となる。他方、小売り・カルフルは2015年12月、豊田通商のフランス子会社CFAOと合弁で、コートジボワールで初めてとなる店舗をアビジャンに開設した。カルフルとCFAOは2013年にコートジボワール、カメルーン、ナイジェリア、ガーナなどアフリカ中西部8カ国での店舗展開契約を結んでいる。

## ■日本産食材の輸入が急増

2015年の対日貿易は、輸出が前年比7.8%減の62億8,800万ユーロ、輸入が6.9%増の83億6,700万ユーロとなった。対日貿易赤字は20億7,900万ユーロと、前年をほぼ11億ユーロ上回った。フランス貿易全体に占める日本の比重は、輸出が1.4%と前年から0.2ポイント低

表6 フランスの主な対内直接投資事例（2015年）

<M&A以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
IT	シスコ・システムズ	米国	2月、10月	2億ドル	フランスにおけるデジタル関連人材の育成、スタートアップ支援などにおよそ1億ユーロを投資することでフランス政府と合意（2月）。パリ郊外にR&D拠点の設立を発表（10月）。
不動産	レデヴコ	オランダ	10月	1億2,000万ユーロ	ボルドー市中心部の商業施設を再開発。
小売	イケア	スウェーデン	8月	9,100万ユーロ	南西部バイヨヌヌ市に大型店舗を開発。
医薬	グラクソスミスクライン	英国	4月	8,600万ドル	北部サンタマン・レ・ゾー市にあるワクチン製造施設の生産能力を倍増。
電力	ポルトガル電力公社	ポルトガル	6月	7,500万ドル	南仏ロゼール県に風力発電施設（出力12MW）を開発。
化学	バイオオン	イタリア	7月	7,000万ユーロ	シュガービートを使ったバイオポリマー生産工場の設立で、仏ビート生産のクリスタル・ユニオンと合意。
自動車部品	パンチ・パワーグリッド	ベルギー	4月	6,000万ユーロ	東部ストラスブールにある自動ギアボックス工場の生産能力を倍増。
航空宇宙	由紀精密	日本	5月	n.a.	フランス・リヨン市に子会社を設立。

<M&A>

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
通信機器	アルカテル・ルーセント	ノキア	フィンランド	4月	156億ユーロ	買収合意を発表。
物流	ノルベール・ダントルサングル	XPOロジスティクス	米国	6月	26億4,320万ユーロ	ノルベール・ダントルサングルの株式67%を取得したと発表。
健康	ラブコ	シンベン	英国	5月	12億ユーロ	ラブコを買収することで合意。
自動車部品	モントゥペ	リナマー	カナダ	10月	7億7,100万ユーロ	モントゥペの株式100%取得することで合意。
医薬	トロフォス	ロシュ	スイス	1月	4億7,000万ユーロ	トロフォスを買収すると発表。トロフォスは脊髄性筋委縮症の治療薬の開発を後押しする。
エネルギー	ビュタガス	シェル	オランダ	5月	4億6,400万ユーロ	アイルランド・液化ガスDCCエネルギーからフランスでの液化石油ガス事業（ビュタガス）の買収オファーを正式に受諾したと発表。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

下、輸入は1.6%と0.1ポイント増えた。順位は輸出が12位と前年から後退、輸入は11位となった。

対日輸出は航空機および宇宙飛行体（構成比7.4%）が4億6,600万ユーロと前年から半減した。エアバス航空機の引き渡しが好調だった前年からの反動減となった。ただし、受注は好調で、ANAホールディングスが2015年4月、A321型機を7機追加発注したほか、格安航空会社ピーチ・アビエーションが6月にA320型機3機を発注。2016年1月にANAホールディングスもA380を3機発注した（総額1,500億円）。

高級ブランドを含む飲料・アルコール・食酢（構成比10.1%）は4.6%増、革製品・旅行用具・ハンドバッグ（8.0%）は5.3%増とプラスに転じた。

日本からの輸入は、原子炉・ボイラー・機械類、自動車、電気機器の上位3品目が全体の64.6%を占めた。最大輸入品目である原子炉・ボイラー・機械類（26.6%）は0.8%減と低迷、中でも印刷機・複写機の縮小が続いた。自動車（25.7%）は乗用車が金額ベースで20%増、台数ベースで13.1%増の5万3,599台と2年連続で拡大した。自動車部品も前年から29%増えた。

日本産食材（HSコード2類～24類）は冷凍ホタテ貝、しょうゆ、アルコール類（ウイスキー、日本酒）、緑茶などを軸に5,909万ユーロで前年から28.1%増となった。冷

凍ホタテ貝は526万ユーロと前年から85.1%増えた（数量ベースでは71.7%増の395トン）。緑茶は22.5%増の224万ユーロと増加。数量ベースでも95トンと東日本大震災以前の輸入量（2010年は95トン）を取り戻した。

日本酒は33.3%増の185万ユーロと急増した（数量ベースでは33.6%増の28万リットル）。ウイスキーは44.4%増の1,960万ユーロと増加が続いた。

2014年6月からのEUによる和牛輸入解禁を受け、日本産牛肉の輸入は金額ベースで113万ユーロと前年から5倍、数量ベースでは17トンと前年の1トンから急増した。

## ■ フランスからの直接投資は流入超

日本の財務省の国際収支統計（地域・業種別直接投資）によれば、2015年における日本の対フランス直接投資は862億円だった（前年1,134億円）。製造業は食料品を中心に381億円を計上した。非製造業は、卸売・小売業を軸に481億円だった。

伊藤忠商事は7月、欧州を中心に植物油製造・販売事業を展開するプロヴァンス・ユイルに資本参加、子会社化すると発表。機械部品イーグル工業はコイル製品のサプライヤー、ABCテクノロジーを買収、需要が回復する欧米の自動車メーカー向け現地生産体制を強化する。

2015年の対日直接投資額は1,581億円の流入超に。製

表7 フランスの主な対外直接投資事例（2015年）

<M&A 以外>

業種	企業名	投資国	時期	投資額	概要
自動車	PSA プジョー・シトロエン	モロッコ	6月	5億5,700万ユーロ	モロッコのラバト郊外ケニトラに新工場を建設することで政府と調印。
エネルギー	ネオエン	オーストラリア	2月	4億2,000万ドル	オーストラリア南部ホーンズデールにある合計100MWのウィンドファーム・プロジェクトに出資。
小売流通	カルフル	中国	1月	3億ドル	北京市に新順店を開設。
投資会社	ユラゼオ	ブラジル	10月	2億8,000万ドル	ブラジル・サンパウロ市に事務所を設置。
エネルギー	EDF エネルジ・ヌーベル	米国	10月	2億2,000万ドル	テキサス州のスピンング・スパー第3風力プロジェクト（194MW）の稼働開始。
エネルギー	エンジー	中国	11月	2億ユーロ	中国陝西省榆林市で現地のスタートアップ企業と液化天然ガスの生産事業で合弁会社を設立。アジアで最初の設備。
産業ガス	エアリキード	南アフリカ共和国	2月	2億ユーロ	南アフリカ共和国の資源化学サソールのセクンド工場向けに世界最大級の空気分離装置を建設。
自動車部品	プラスチック・オムニウム	日本	11月	n.a.	東京に新たに開発拠点を開設。

<M&A>

買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
エアリキード	産業ガス	エアガス	米国	11月	125億ユーロ	エアガスを買収することで合意したと発表。
キャップ・ジェミニ	ITサービス	アイゲート	米国	4月	40億ドル	アイゲートを買収すると発表。北米事業の地盤を拡大。
ウエンデル	セキュリティ	アライドパートナー・セキュリティ・サービス	米国	12月	16億8,000万ドル	米セキュリティ大手アライドパートナー・セキュリティ・サービスを買収。
ヴィヴェンディ	通信	テレコム・イタリア	イタリア	6月	10億ユーロ	テレコム・イタリアに出資増、筆頭株主に。
アトス	ITサービス	ユニファイ	ドイツ	11月	5億9,000万ユーロ	ドイツの重電シーメンスと米投資会社ゴレス・グループとの合弁会社、独ユニファイを買収。シーメンスと共同でクラウドサービスなどを加速する。
テクニカラー	通信機器	シスコ（コネクテッド・デバイス事業）	米国	7月	5億5,000万ユーロ	テレビ用セットトップボックス事業を買収。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表8 フランスの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
医療用品	852	844	13.4	△0.9	309	377	4.5	21.8
原子炉・ボイラー・機械類	672	662	10.5	△1.4	2,242	2,225	26.6	△0.8
飲料・アルコール・食酢	608	635	10.1	4.6	17	24	0.3	40.6
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	479	504	8.0	5.3	3	4	0.1	28.1
航空機および宇宙飛行体	1,081	466	7.4	△56.9	49	65	0.8	31.1
自動車（鉄道用または軌道用除く）	269	248	3.9	△7.8	1,801	2,152	25.7	19.5
電気機器	235	239	3.8	1.8	1,018	1,027	12.3	0.8
有機化学品	162	238	3.8	46.7	208	264	3.2	26.6
精油・調整香料・化粧品類	243	229	3.6	△5.8	28	34	0.4	22.6
光学機器・写真用機器・映画用機器	250	202	3.2	△19.2	558	607	7.3	8.9
衣類・衣類付属品（メリヤス編み除く）	203	185	2.9	△8.9	19	24	0.3	26.5
プラスチック	118	139	2.2	18.2	172	179	2.1	4.4
真珠・貴石・貴金属	111	113	1.8	2.1	10	10	0.1	△1.8
合計（その他含む）	6,818	6,288	100.0	△7.8	7,824	8,367	100.0	6.9

〔出所〕 フランス税関

造業は輸送機械器具が1,799億円を計上、化学・医薬の流出超（流出額は527億円）を相殺した。非製造業は卸売・小売業が222億円の流出超となったが、金融・保険業が433億円の流入超、全体として235億円の流入超となった。

自動車部品プラスチック・オムニウムは2015年11月、東京に新開発拠点を開設した。日系自動車メーカー向け

に自動車用外装部品、燃料システムなどの開発を行う。

オリックスとヴァンシ・エアポートは12月、関西国際空港および大阪国際空港の特定空港運営事業における運営権者として「関西エアポート株式会社」を設立した。2016年4月から2060年3月末まで44年間、関西エアポートは両空港の航空系事業（滑走路等の運営・維持管理）および非航空

系事業（ターミナルビルの運営・維持管理）双方の運営を行う。

電池製造サフトは2016年2月、東京に販売子会社「サフトジャパン」を設立した。日本に拠点を構え、日本の顧客が持つ将来のニーズに焦点を合わせることで、収益を改善。日本でのプレゼンスを強化することで、アジア事業の拡大を図る。